

受付印

年 月 日

法 人 番 号

申 告 年 月 日

所在地
本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

この申告の基礎

1. 法人税の
の修正申告書の提出による。
2. 法人税の
の更正・決定・再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

（ふりがな）

法人名

（ふりがな）

代表者
氏 名

（ふりがな）

経理責任者
氏 名

第二十号様式
(提出用)

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 確定 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準			法 人 税 割 額			
		税 率 (/ 100)			税 額			
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①	(十 億 百 万 千 円)					
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②						
還付法人税額等の控除額		③						
退職年金等積立金に係る法人税額		④						
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ① + ② - ③ + ④		⑤		000		十 億 百 万 千 円		
2 以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 (⑤ × ④)		⑥		000				
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦						
税額控除超過額相当額の加算額		⑧						
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額		⑨						
外国の法人税等の額の控除額		⑩						
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑪						
差引法人税割額 ⑤ - ⑦ + ⑧ - ⑨ - ⑩ - ⑪ 又は ⑥ - ⑦ + ⑧ - ⑨ - ⑩ - ⑪		⑫						00
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑬						00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑭						
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫ - ⑬ - ⑭		⑮						00
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月	円 × ⑩ / 12	⑰			00
	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱						00
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰ - ⑱	⑲						00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮ + ⑲					⑳			00
㉔のうち見込納付額					㉑			
差 引 ㉔ - ㉑					㉒			

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等						分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数			
名 称		事務所、事業所又は寮等の所在地				当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数				
合 計						㉓	人 ㉔	㉕			

指定 合 都 の 市 に ⑩ 申 の 告 計 算	区 名	※ 区コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	・ ・	法人税の申告書の種類	青色・その他		
				人	円 00	解散の日	・ ・	翌期の中間申告の要否	要・否		
					円 00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・ ・				
					円 00	法人税の期末現在の資本金等の額	円	法人税の申告期限の延長の有無	有・無		
					円 00	この申告が中間申告の場合の計算期間	・ ・				
					円 00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号（普通・当座）	支店			
					円 00	還 付 請 求 税 額				十億 百万 千 円	
					円 00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額					
					円 00						
					円 00						
				円 00							
				円 00							

関与税理士
署 名

（電話）

※処理済事項

発信年月日
通信日付印
確認

整理番号

事務所
区分

管理番号

申告区分

受付印

年 月 日

法人番号

申告年月日
年 月 日

所在地
本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

この申告の基礎
1.法人税の
の修正申告書の提出による。
2.法人税の
の更正・決定・再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期末現在の
資本金等の額

(ふりがな)
法人名

兆 十億 百万 千 円

(ふりがな)
代表者
氏 名

(ふりがな)
経理責任者
氏 名

第二十号様式
(控用)

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の 確定 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準			法 人 税 割 額			
		税 率 (/ 100)			税 額			
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①	(十億 百万 千 円)					
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②						
還付法人税額等の控除額		③						
退職年金等積立金に係る法人税額		④						
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①＋②－③＋④		⑤		000		十億 百万 千 円		
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 $\left(\frac{⑤}{⑳} \times ㉑ \right)$		⑥		000				
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦						
税額控除超過額相当額の加算額		⑧						
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額		⑨						
外国の法人税等の額の控除額		⑩						
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑪						
差引法人税割額 ⑤－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪又は⑥－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪		⑫						00
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑬						00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑭						
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫－⑬－⑭		⑮						00
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月	円× $\frac{⑮}{12}$	⑰			00
	既に納付の確定した当期分の均等割額				⑱			00
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰－⑱				⑲			00
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮＋⑲					⑳			00
㉑のうち見込納付額					㉑			
差 引 ㉑－㉒					㉒			

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等						分 割 基 準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数	
名 称		事務所、事業所又は寮等の所在地				当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	人	
								人	
								人	
合 計						㉓	人	㉔	㉕

指定 合 都 の 市 に ⑩ 申 の 告 計 算	区 名	※ 区分	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	・	・	法人税の申告書の種類	青色・その他		
				人	円	解 散 の 日	・	・	翌期の中 間 申 告 の 要 否	要・否		
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・	・				
					00	法人税の期末現在の資本金等の額	円		法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無		
					00	この申告が 中間申告の 場合の計算期間	・	・				
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店			口座番号（普通・当座）		
					00							
					00	還 付 請 求 税 額			十億	百万	千	円
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額						

関与税理士
署 名 (電話)